

# 令和5年度 有料老人ホーム集団指導

盛岡広域振興局医療介護課

---

# 目次

- 1 有料老人ホームの基本事項について
- 2 有料老人ホームの設置運営指導指針について
- 3 令和4年度立入検査の実施状況等について
- 4 立入検査の指摘事項について
- 5 令和5年度重点指導事項について
- 6 その他（住所地特例について）

# 1 有料老人ホームの基本事項について

	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
根拠法	老人福祉法第29条	高齢者住まい法第5条
定義	①入浴、排せつ又は食事の介護 ②食事の提供 ③洗濯、掃除等の家事 ④健康管理 の <u>いずれか</u> をする事業を行う施設 <div>             1つでも該当する              場合は有料老人              ホームになります           </div>	状況把握サービス、生活相談サービス等の福祉サービスを提供する住宅
対象者	老人 ※老人福祉法上、老人に関する定義がないため、解釈においては社会通念による	次のいずれかに該当する単身又は夫婦世帯 ・60歳以上の者 ・要介護/要支援認定を受けている60歳未満の者
1人あたり面積	13㎡（参考値）	25㎡ など
指導根拠	岩手県有料老人ホーム設置運営指導指針	

## 岩手県有料老人ホーム一覧

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003766.html>

## サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（全国共通）

<https://www.satsuki-jutaku.jp/>

# 1 有料老人ホームの基本事項について

事業所所在地：八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町

	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
立入検査	原則 4 年に 1 回	原則 4 年に 1 回
集団指導	年に 1 度	年に 1 度
定期報告	毎年 7 月頃（保健福祉部環境部宛て）	毎年 7 月頃（保健福祉環境部宛て）
変更届	保健福祉環境部宛て	<b>土木部宛て</b>

変更後 1 ヶ月以内

県HP 重要事項説明書及び情報開示など一覧はエクセルで提出  
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003765.html>

詳細は次ページのとおり。

サービス付き高齢者向け住宅  
は変更届提出先が異なること  
にご留意ください

# 1 有料老人ホームの基本事項について

## 変更届の提出等

○ 有料老人ホームの届出と指導監督 有料老人ホームを設置する場合は、あらかじめ管轄する県又は市に、次の項目を届け出る必要がある。また、届出をした事業者は、それぞれの項目に変更があった場合には、**変更の日から1月以内**に、その旨を所管部署に届け出る必要がある。ただし、「指定通所介護事業所等の設備を利用した夜間及び深夜の指定通所介護等以外のサービス（宿泊サービス）を提供する場合」（いわゆるお泊まりデイサービス）として届出がされているものや、旅館業法等の他法令で許可や届出がされているものは対象外となる。

(1) 変更の届出項目（老人福祉法第29条第2項及び老人福祉法施行規則第20条の5）

ア 施設の名称及び設置予定地

イ 設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地

ウ 定款その他基本約款、登記事項証明

エ 施設の管理者の氏名及び住所

オ 施設において供与をされる介護等の内容

カ 建物の規模及び構造並びに設備の概要

キ その他厚生労働省令で定める事項

※ その他厚生労働省令で定める事項は、老人福祉法施行規則第20条の5を参照すること。

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=338M50000100028>

## 2 有料老人ホームの設置運営指導指針について

岩手県は、「岩手県有料老人ホーム設置運営指導指針」により、有料老人ホームの設置及び運営に関して遵守していただきたい事項を定めています。

事業者の皆様におかれましては、有料老人ホーム開設時はもとより事業開始後においても、本指針に定める基準を満たすだけでなく、より安全・安心なサービスを提供し、高齢者のくらしを支援できるよう、ご協力をお願いいたします。

※サービス付き高齢者向け住宅についても本指針に従い指導等を行っております。

有料老人ホーム設置運営指導指針

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003762.html>

有料老人ホーム運営指導検査要領

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003763.html>

## 2 有料老人ホームの設置運営指導指針について

- 1 用語の定義
- 2 基本的事項 . . . . . 事業を計画するに当たっての留意事項
- 3 設置者 . . . . . 事業を運営するに当たり求められる条件等
- 4 立地条件 . . . . . 入居者の利便性、土地・建物所有の確実性等の立地基準
- 5 規模及び構造設備 . . . . . 入居者が快適に過ごすことができるための設備基準等
- 6 既存建築物等の活用の場合の特例
- 7 職員の配置、研修及び衛生管理 . . . . . サービス提供に必要な人員配置基準、職員の構成充実
- 8 有料老人ホーム事業の運営 . . . . . 運営にあたり求められる体制・管理
- 9 サービス等 . . . . . 入居者へ適正なサービスを提供するために求められる事項
- 10 事業収支計画 . . . . . 事業の健全な運営のために求められる事項
- 11 利用料等 . . . . . 入居者から徴する利用料金等に関する事項
- 12 契約内容等 . . . . . 入居者と交わす契約内容等について求められる事項
- 13 情報開示 . . . . . 老人福祉法第29条5項に基づく情報開示に関する事項
- 14 電磁的記録等 . . . . . 電磁的方法による記録に関する事項

- ・ 管理者変更時
- ・ 年に1回の施設の自主点検として
- ・ 有料老人ホーム立入検査の前の確認として

定期的な確認をお願いします

### 3 令和4年度立入検査の実施状況等について

新型コロナウイルス感染症の影響により、管内の令和4年度の立入検査実績は2件です。

なお、本年度の立入検査は18件を予定しています。

※虐待通報等があった場合は追加の検査を実施します。

過年度を含めた立入検査の指摘事項を次ページにてご紹介します。

## 4 立入検査の指摘事項について(1)

### 種別

### 指摘の内容

- 1 施設所在地が浸水想定区域に該当しているが、避難訓練等を実施していないため、今後は定期的の実施し、水害等の自然災害時における避難誘導確保体制を確認し、入居者の安全確保を図ること。
- 2 業務継続計画を策定し、職員に周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施すること。令和6年3月31日までは努力義務とされているが、未実施であることから、速やかな対応に努めること。
- 3 今年度は施設改修工事等により避難訓練が未実施であったことから、次年度は年2回以上（うち1回は夜間想定）実施すること。
- 4 消火訓練及び避難訓練が実施されていないが、消防法上、年2回以上実施する必要があることから、消防機関に確認の上、必要な回数の消火訓練及び避難訓練を実施すること。
- 5 令和4年に実施された消防の立入検査の際に防災カーテンを設置するよう指導があったことから速やかに設置すること。

- 1 有料老人ホームの居室は個室であることが原則であるが、一部居室で他人どうしの入居があることから是正すること。  
なお、夫婦に限り1つの個室に2人入居することが可能であるが、岩手県有料老人ホーム設置運営指導指針に定める一人当たりの床面積（13㎡）は確保しなければならない点に留意すること。

## 4 立入検査の指摘事項について(2)

種別	指摘の内容
運営懇談会の設置等	<p>1 有料老人ホーム事業の運営について、入居者の積極的な参加を促し、かつ、外部の者等との連携により透明性を確保する観点から、運営懇談会（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して行うことができるものとする。）を設置すべきところ、未設置であることから設置すること。</p> <p>なお、入居定員が少ないなどの理由により、運営懇談会の設置が困難な場合においては、地域との定期的な交流が確保されていることや、入居者の家族との個別の連絡体制が確保されていることなどの代替となる措置があり、かつ、当該措置が運営懇談会の代替になるものとして入居者への説明を行うことが必要であること。</p>
事故発生 の対応状況	<p>1 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策について、職員に周知徹底を図る体制を整備すること。</p> <p>2 施設内で発生した事故について、事故の検証や再発防止策等を検討する委員会が開催されていないことから、委員会を定期的で開催して事故の分析等を行い、再発防止策を検討すること。</p> <p>3 事故発生後、家族又はケアマネジャーに報告している場合には、その旨記録に留めること。</p>
職員配置	<p>1 職員の配置状況について、配置が義務付けられている栄養士が不在であり基準を満たしていないため、確保に努めること。また、栄養士による献立表を作成する等入居者の状況に応じた適切なサービスを提供すること。</p>

## 4 立入検査の指摘事項について(3)

種別	指摘の内容
身体的拘束等の適正化及び高齢者虐待の防止	<p>1 身体的拘束等の適正化を図るためには、入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記載した帳簿を整備するとともに、次に掲げる措置を講じなければならないとされている。</p> <p>ア 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>イ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>ウ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>これらの措置が講じられていないため、是正すること。</p> <p>2 身体的拘束等を行っていない場合でも、身体的拘束等の適正化を図るための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催し、その結果について職員に周知徹底を図るとともに、定期的に職員研修を実施すること。</p> <p>3 やむを得ず身体拘束を行っている場合について、その拘束時間の記録が「就寝中」等と正確にその時間を記録していないことから是正すること。</p>
感染症対策	<p>1 遅くとも令和6年3月31日までに感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催し、その内容を職員に周知するとともに、研修及び訓練を定期的に実施すること。なお、委員会については、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましい。</p> <p>令和6年3月31日までは努力義務とされているが、未実施であることから、速やかな対応に努めること。</p>

## 4 立入検査の指摘事項について(4)

種別	指摘の内容
協力医療機関との連携	1 文書にて医療機関と協力する旨及びその協力内容を取り決めていないことから、 今後は、入居者の病状の急変等に備えるため、確実に文書で取り決めること。
金銭等管理について	1 利用者預り金規程（平成30年8月1日施行）において、本人又は身元引受人等への定期的報告に係る条項が規定されていないことから速やかに規定を設けること。 2 施設利用者の身元引受人に対して、利用料の請求書が交付されていない月が散見されたことから、請求内容が明らかとなる明細書及び払い出しの記録が記帳された通帳写しを添付のうえ、毎月身元引受人等に確実に交付すること。 3 利用者から施設が所持金品等を預かる場合、利用者預かり金規程に基づき利用者に対して預かり受領書を交付することとされているが、交付したことが確認できない利用者がいることから、確実に受領書を作成し交付するとともに、施設は控えを保管しておくこと。
帳簿の整備	1 有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅については、老人福祉法第29条第6項の規定を参考として、次の事項を記載した帳簿を作成し、2年間保存しておくこと。 ① 提供サービスに係る入居者及びその家族からの苦情の内容 ② 提供サービスの供与により入居者に事故が発生した場合は、その状況及び事故に際して採った処置の内容
苦情対応	1 入居者の苦情に対し迅速かつ円滑な解決を図るため、設置者において、苦情処理体制を整備するとともに、外部の苦情処理機関について入居者に周知すること。 2 今年度受け付けた苦情について、苦情相談受付書は作成されているものの、職員間で共有されていることが確認できなかったことから、確実に共有すること。

## 5 令和5年度有料老人ホームの指導に係る重点事項について

### 1 事故報告の徹底、発生の防止について

- ・ 事故が発生した場合は、速やかに入居者の家族等に連絡を行い、必要な措置を講じるとともに、広域振興局長に対して速やかに報告するよう指導すること。

（平成19年2月26日付け長第802号・保健福祉部長通知「有料老人ホームにおける事故報告について」）

- ・ 事故発生の防止のための指針を整備し、担当者を置いた上で、職員への周知徹底を図る体制を整備すること。
- ・ 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。（指針12（8））

様式↓

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003768.html>

### 2 職員の研修及び衛生管理等について

- ・ 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発するとともに相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、職員に周知する等、必要な措置を講じること。

（指針7（3）イ）

### 3 安全対策及び感染症対策について

- ・ 水害及び土砂災害を含む非常災害計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について確認し、策定されていない場合もしくは実施されていない場合は速やかに改善すること。

（平成28年9月9日付け厚生労働省老健局関係各課長通知「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」）

（平成30年9月6日付け保健福祉部長通知「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に対する指導・助言について」）

- ・ 防火上の安全性の確保のため、建築基準法及び消防法を遵守するよう引き続き指導すること。

（平成30年3月20日付け厚生労働省老健局関係各課長・消防庁予防課長・国土交通省住宅局建築指導課長通知「生計困難者等の住まいにおける防火安全対策の助言について」）

- ・ スプリンクラー設置について、避難が困難な要介護者を主として入居させる有料老人ホーム（定員のうち、要介護3～5の入居者が半数以上を占める場合）のみ義務づけられているが、入居者の重度化に伴い将来的に設置が義務づけられるようになることから、未設置の事業者は設置を検討すること。

- ・ 感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため業務継続計画を策定するよう指導すること。（経過期間あり）（指針8(5)イ）

- ・ 感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練等が行われているか、感染症防止対策に万全を期すよう指導すること。（経過期間あり）

（指針 8（7））

4 介護保険事業所に併設されている有料老人ホームへの指導について

- ・ 兼務職員がいる場合は、常勤、非常勤を明確にしたうえで、介護保険事業所に従事する時間帯と有料老人ホームで勤務する時間帯を明確に分けて勤務表や出勤簿を管理し、必要な人員を配置すること。

- ・ 指定訪問介護や指定通所介護を提供した際のサービス提供記録についても、介護保険事業のサービスと有料老人ホームでのサービスとを区分して整備すること。

（指針 9（3））

## 5 高齢者虐待の防止について

- ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、高齢者虐待防止に関する研修を継続的に実施すること。また、これらに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。（経過期間あり）

（指針 9（4））

- ・ 緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束を行ってはならないこと。また、緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。

- ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を 3 月に 1 回以上開催し、結果について介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。また、身体的拘束等の適正化のための指針の整備、介護職員等へ身体的拘束等の適正化のための研修を実施すること。

（指針 9（5）～（7））

## 6 入居者に対する安否確認又は状況把握について

- ・ 入居者が居住部分への訪問による安否確認等を希望しない場合であっても、適切な方法により、毎日1回以上、安否確認等を実施すること。

（令和元年5月31日付け老高発0531第3号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「有料老人ホームにおける安否確認又は状況把握の実施に対する指導等の徹底について」）

- ・ 安否確認等の方法について、運営懇談会その他の機会を通じて入居者の意向確認、意見交換等を行い、できる限りプライバシーの確保について十分考慮すること。

（指針9（1）オ）

## 7 入居者の金銭等管理について

- ・ 入居者の金銭、預金等の管理は入居者自身が行うことを原則とすること。やむを得ず設置者において管理を行う場合は、入居者本人が特に設置者に依頼した場合、又は入居者本人が認知症等により十分な判断能力を有せず金銭等の適切な管理が行えないと認められる場合であって、身元引受人等の承諾を得たときのみであること。

- ・ 設置者が入居者の金銭を管理する場合にあっては、依頼又は承諾書面で確認するとともに、金銭等の具体的な管理方法、本人又は身元引受人等への定期的報告等を管理規定等で定めること。

（指針9（1）ケ）

## 8 苦情解決の方法について

- ・ 入居者の苦情に対し迅速かつ円滑な解決を図るため、設置者において、苦情処理体制を整備するとともに、外部の苦情処理機関について入居者に周知すること。

## 6 住所地特例について

有料老人ホームは、介護保険法による「住所地特例施設」となります。住所地特例対象者が有料老人ホームへ入所・退所する際は、施設が所在する市町村及び当該入居者の保険者である市町村に対し入所退所連絡票をご提出ください。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003761/1003766.html>

最後に

今後とも適正な事業の運営に努めていただきますようよろしくお願いします。

ご不明な点については振興局にお問い合わせいただくようお願いいたします。

電話番号：019-629-6566

